

(表面からの続き)

「市長戦略」では他に...

●公共施設統廃合などの計画を策定

学校を含む公共施設の統廃合等を検討する計画策定が平成28年度に予定されています。市は財政削減ありきで、公共施設が地域のコミュニティの核として、また災害時の避難場所として果してきた役割をなし崩しにする統廃合を進めようとしています。

●給食センターの調理を民間委託

新学校給食センター(今年4月稼働)の調理業務を平成34年度から民間委託することが提案されています。民間委託で、アレルギー対応や食育などが適切に行われるのか心配されます。

●子どもの貧困化や高齢化への支援は見当たりません。

保育所の保育料 7.8%値上げの提案

市は1月13日の市議会全員協議会で、平成29年度から保育料を約7.8%値上げする案を発表しました。提案では、現在の保育料月



額平均1万9128円が、2万632円へと平均150

4円値上げとなります。最も値上げ額の大きい第11階層の世帯(下の表を参照)では、3歳未満児で月額4400円もの値上げです。また、所得の低い市民税非課税世帯(第2階層)の負担が倍増するのは大きな問題です。

年少扶養控除の廃止で、ダブルパンチ!

さらに、国の年少扶養控除(0~15歳の子どものいる世帯対象)が廃止された影響で、平成28年度から保育料が大幅に上がる世帯が出ます。子ども3人以上の多子世帯を中心に、最大月

公立幼稚園も値上げ!

公立幼稚園の保育料は現在一律月8千円ですが、平成29年度から、所得により1万400円~2万円に値上げすることが提案されています。(生活保護・市民税所得割非課税世帯は無料)

額1万9000円上がる世帯があります。交野市はこれまで値上げにならないよう控除を適用してきましたが、4月からは適用を行わない方針です。



保育料を軽減する自治体が増えているなか、交野市の保育料値上げは、子育て支援に逆行します。日本共産党は、保育料値上げの撤回を求めます。

3歳未満児の保育料(市の値上げ案から抜粋)

階層	現行	円(月額)	階層	平成29年4月からの(案)	円(月額)
2	市民税均等割非課税世帯 (推定年収260万円以下)	2,000	2	市民税均等割非課税世帯	4,000
8	市民税所得割額 79,000円以上 92,200円未満 (推定年収330~470万円程度)	16,000	8	市民税所得割額 72,800円以上 84,900円未満	20,000
11	市民税所得割額 108,000円以上 128,400円未満 (推定年収470~640万円程度)	24,600	11	市民税所得割額 115,000円以上 133,000円未満	29,000

タウンミーティングで、市長に要望を伝えましょう



市長戦略についてタウンミーティング(市長との対話集会)が実施されます。「交野のまちはどうなるの」「暮らしや子育ては」「等について、みなさんの思いを伝える機会でもあります。」

2月開催	時間	会場
12日(金)	①午後6時30分~	ゆうゆうセンター(展示活用室)
13日(土)	②午前10時~	私市会館 倉治会館 交野会館
	③午後2時~	
	④午後6時~	
14日(日)	⑤午前10時~	星田山手自治会館 星田会館 私部会館
	⑥午後2時~	
	⑦午後6時~	

「市長戦略」に対するパブリックコメントの結果

110人から192件の意見・要望が寄せられましたが、市は修正を行うことはありませんでした。

「安全保障関連法の廃止を求める」請願が否決に!

市民から、「安全保障関連法の廃止を求める」請願が提出されましたが、賛成は共産党の3議員と請願の紹介議員1人を合わせた4人で、否決となりました。

反対質疑では「請願権」を認めない発言も

公明党「安保反対なら国会に行けばいい」以前否決された同主旨の請願提出は市議会を愚弄しつつある。

自民党「何をもちって違憲なのか」「9条があれば国民の命が守られる」というのは無責任である。「市民クラブ」「外交防衛は国の専決事項、請願には無理がある」「市議会での統一見解は難しい」。

共産党の賛成討論主旨

海外での自衛隊の武力行使を容認する安保法に多くの国民は反対し、憲法学者や司法関係者からも憲法違反が指摘されている。日本がやるべきことは9条を堅持し、世界に広めることである。